

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

経済金融環境

当連結会計年度を顧みますと、海外におきましては、期初、SARSやイラク戦争の影響がみられたものの、夏頃からは米国経済が金融緩和の継続や減税効果を背景に力強さを増すとともに、アジア諸国や欧州諸国においても景気持ち直しの動きがみられました。わが国におきましては、輸出の増加や企業収益の改善等に伴う設備投資の拡大に支えられて、景気回復の足取りは年度前半から後半にかけてより確かなものになりました。

金融市場におきましては、日本銀行が金融緩和政策を継続し、短期市場金利はほぼゼロ%で推移しましたが、長期市場金利は景気回復への期待から新発10年物国債の流通利回りが平成14年度末に比べて大きく上昇し、株価も概ね上昇傾向となりました。

こうした中、金融界におきましては、「金融再生プログラム」に基づいて、不良債権問題の正常化や、より強固な金融システムの構築に向けた取組みが進められる一方、平成15年4月に株式会社産業再生機構の設立や産業再生法の改正がなされるなど、企業再生のための新たな枠組みも整備されました。また、平成16年3月には、銀行等への証券仲介業の解禁を盛り込んだ証券取引法改正案が国会に上程され、6月に成立するなど、規制緩和に向けた動きが着実に進展しました。

経営戦略

当行は、「バランスシートのクリーンアップ」と「収益力の強化」を通じ、財務基盤の強化を図るとともに、着実に当期純利益を計上し、剰余金の積上げを図ってまいります。まず、バランスシートのクリーンアップとして、平成15・16年度の2年間を不良債権の「集中処理期間」と位置づけ、平成16年度末までに不良債権比率を半減することを目標に取り組みを強化、平成15年度は、2.4兆円を超える大幅な削減を行いました。この結果、平成16年3月末の不良債権残高(金融再生法開示債権残高)は、当初の残高目標である3.9兆円を1兆円以上超過達成し、約2.8兆円となりました。また、保有株式については、株価変動リスク削減のため、Tier1(自己資本の基本的項目)の50%程度を目標に、着実に残高の圧縮を進めております。平成15年度は、約9,300億円の保有株式売却を実施いたしました。

また、収益力の強化として、お客様のニーズに対して、グループ総合力に基づく質の高いサービスを提供することによるビジネスボリュームの拡大、リスクに見合ったリターンの確保、収益性の高い分野への経営資源の傾斜配分等を通じた資本効率の向上、ローコストオペレーションの徹底によるコスト競争力の強化、の3点に取り組んでおります。この成果として、当行は、平成13年4月の合併以降、3年連続で業務純益1兆円を達成いたしました。

営業の成果

当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

なお、前連結会計年度にグループ再編を行ったことにより当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社となった三井住友カード株式会社や三井住友銀リース株式会社等の計数が前連結会計年度には含まれておりますが、当連結会計年度の計数には含まれておりません。

業容面では、預金は前連結会計年度末対比 2 兆3,980億円増加して65兆3,940億円となり、譲渡性預金は同 1 兆3,015億円減少して 3 兆5,874億円となりました。

一方、貸出金は、同 5 兆7,906億円減少し、55兆4,289億円となりました。

総資産は、同 2 兆5,513億円減少し、99兆8,432億円となりました。

損益につきましては、当連結会計年度は、引き続き業務改革等を通じて収益力の強化を図るとともに、経営全般の合理化推進により経費削減に努めました。経常収益・経常費用につきましては、貸出金利息・預金利息の減少等により資金運用収益・資金調達費用が減少し、グループ再編により三井住友銀リース株式会社のリース関連収支等が計上されなくなったことに加え、国債等債券損益が減少したこと等によりその他業務収益・費用が減少しました。また、株式等償却及び株式売却損の減少等によりその他経常費用が減少したこと等から、経常収益は前連結会計年度対比23.5%減の 2 兆7,170億円、経常費用は同39.4%減の 2 兆4,348億円となりました。その結果、経常利益は2,821億円、特別損益等を勘案した当期純利益は3,016億円となりました。

純資産額は、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末対比5,796億円増加して 2 兆7,221億円となりました。

事業の種類別では、銀行業、その他事業の内部取引消去前の総資産シェアは、銀行業が95(前連結会計年度対比+0)%、その他事業が 5 (前連結会計年度のリース業及びその他事業の合算対比 0)%、同経常収益シェアが、銀行業が88(前連結会計年度対比+19)%、その他事業が12(前連結会計年度のリース業及びその他事業の合算対比 19)%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の総資産シェアは、日本が90(前連結会計年度対比+1)%、米州が 5 (同 1)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々 2 (同+0)%、3 (同+0)%、同経常収益シェアは、日本が87(前連結会計年度対比+3)%、米州が 6 (同+0)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々 3 (同 3)%、4 (同 0)%となりました。

連結自己資本比率は、10.89%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が+ 3 兆2,273億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が 2 兆6,993億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が+1,034億円となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は 3 兆5,250億円となりました。

(3) 国内・海外別業績

(前連結会計年度にグループ再編を行ったことにより当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社となった三井住友カード株式会社や三井住友銀リース株式会社等の計数が前連結会計年度には含まれておりますが、当連結会計年度の計数には含まれておりません。)

国内・海外別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比1,345億円の減益となる1兆2,656億円、信託報酬は同3億円の増益となる3億円、役務取引等収支は同193億円の減益となる3,306億円、特定取引収支は同983億円の増益となる3,040億円、その他業務収支は同2,182億円の減益となる75億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前連結会計年度比567億円の減益となる1兆1,374億円、信託報酬は同3億円の増益となる3億円、役務取引等収支は同197億円の減益となる3,051億円、特定取引収支は同950億円の増益となる2,808億円、その他業務収支は同2,095億円の減益となる14億円となりました。

海外の資金運用収支は前連結会計年度比732億円の減益となる1,382億円、役務取引等収支は同12億円の増益となる262億円、特定取引収支は同33億円の増益となる232億円、その他業務収支は同100億円の減益となる82億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	1,194,153	211,522	5,506	1,400,170
	当連結会計年度	1,137,420	138,280	10,049	1,265,651
うち資金運用収益	前連結会計年度	1,436,074	421,432	39,980	1,817,526
	当連結会計年度	1,363,268	238,922	41,485	1,560,705
うち資金調達費用	前連結会計年度	241,920	209,909	34,473	417,356
	当連結会計年度	225,847	100,641	31,435	295,053
信託報酬	前連結会計年度	7			7
	当連結会計年度	334			334
役務取引等収支	前連結会計年度	324,894	25,050	32	349,977
	当連結会計年度	305,180	26,295	865	330,610
うち役務取引等収益	前連結会計年度	395,637	28,765	168	424,235
	当連結会計年度	392,956	30,604	1,495	422,066
うち役務取引等費用	前連結会計年度	70,742	3,715	200	74,257
	当連結会計年度	87,775	4,309	629	91,455
特定取引収支	前連結会計年度	185,787	19,983		205,770
	当連結会計年度	280,804	23,290		304,094
うち特定取引収益	前連結会計年度	193,188	23,417	10,109	206,496
	当連結会計年度	289,432	23,302	7,723	305,011
うち特定取引費用	前連結会計年度	7,401	3,433	10,109	725
	当連結会計年度	8,628	11	7,723	916
その他業務収支	前連結会計年度	208,095	18,347	599	225,842
	当連結会計年度	1,486	8,277	761	7,552
うちその他業務収益	前連結会計年度	909,202	38,544	711	947,036
	当連結会計年度	212,128	19,006	117	231,017
うちその他業務費用	前連結会計年度	701,107	20,197	111	721,193
	当連結会計年度	213,614	10,729	878	223,464

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度48百万円、当連結会計年度21百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 5 兆9,697億円減少して86兆5,012億円、利回りは同0.17%低下して1.80%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同4兆6,200億円減少して87兆5,971億円、利回りは同0.11%低下して0.34%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 3 兆6,870億円減少して80兆1,162億円、利回りは同0.01%低下して1.70%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 2 兆9,181億円減少して83兆5,101億円、利回りは同0.01%低下して0.27%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 2 兆2,992億円減少して 7 兆3,916億円、利回りは同1.12%低下して3.23%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 1 兆7,026億円減少して 5 兆1,099億円、利回りは同1.11%低下して1.97%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	83,803,278	1,436,074	1.71
	当連結会計年度	80,116,238	1,363,268	1.70
うち貸出金	前連結会計年度	57,714,603	1,091,736	1.89
	当連結会計年度	54,452,750	1,016,646	1.87
うち有価証券	前連結会計年度	21,671,434	216,056	1.00
	当連結会計年度	23,090,843	230,993	1.00
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	627,785	1,936	0.31
	当連結会計年度	547,686	1,840	0.34
うち買現先勘定	前連結会計年度	120,981	3	0.00
	当連結会計年度	33,898	3	0.01
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	1,254,675	225	0.02
	当連結会計年度	515,980	104	0.02
うち預け金	前連結会計年度	823,298	12,822	1.56
	当連結会計年度	666,233	6,972	1.05
資金調達勘定	前連結会計年度	86,428,380	241,920	0.28
	当連結会計年度	83,510,193	225,847	0.27
うち預金	前連結会計年度	58,316,729	63,326	0.11
	当連結会計年度	59,917,916	50,922	0.08
うち譲渡性預金	前連結会計年度	5,739,513	2,074	0.04
	当連結会計年度	4,281,885	847	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	10,166,594	1,109	0.01
	当連結会計年度	7,186,407	1,242	0.02
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,036,569	74	0.01
	当連結会計年度	1,711,425	105	0.01
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	3,853,983	28,830	0.75
	当連結会計年度	5,090,264	48,622	0.96
うちコマースナル・ペーパー	前連結会計年度	268,052	380	0.14
	当連結会計年度	6,997	4	0.07
うち借入金	前連結会計年度	3,559,473	80,487	2.26
	当連結会計年度	2,050,391	59,038	2.88
うち社債	前連結会計年度	2,537,030	38,045	1.50
	当連結会計年度	2,781,324	43,278	1.56

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
- 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度814,452百万円、当連結会計年度1,318,691百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度43,701百万円、当連結会計年度21,933百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度43,701百万円、当連結会計年度21,933百万円)及び利息(前連結会計年度46百万円、当連結会計年度21百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	9,690,916	421,432	4.35
	当連結会計年度	7,391,661	238,922	3.23
うち貸出金	前連結会計年度	6,252,263	204,679	3.27
	当連結会計年度	5,064,994	148,501	2.93
うち有価証券	前連結会計年度	1,745,522	58,303	3.34
	当連結会計年度	1,036,961	35,639	3.44
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	120,354	2,242	1.86
	当連結会計年度	101,843	2,200	2.16
うち買現先勘定	前連結会計年度	100,914	1,348	1.34
	当連結会計年度	127,275	2,538	1.99
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	970,063	22,153	2.28
	当連結会計年度	703,330	7,008	1.00
資金調達勘定	前連結会計年度	6,812,607	209,909	3.08
	当連結会計年度	5,109,984	100,641	1.97
うち預金	前連結会計年度	3,994,367	89,254	2.23
	当連結会計年度	3,404,225	55,119	1.62
うち譲渡性預金	前連結会計年度	200,607	5,503	2.74
	当連結会計年度	96,735	2,697	2.79
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	168,107	2,614	1.56
	当連結会計年度	123,925	1,355	1.09
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,059,369	18,111	1.71
	当連結会計年度	354,094	4,107	1.16
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	212,650	6,168	2.90
	当連結会計年度	113,752	2,179	1.92
うち社債	前連結会計年度	1,159,507	38,169	3.29
	当連結会計年度	1,004,354	31,577	3.14

- (注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
- 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社の平均残高については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度22,906百万円、当連結会計年度29,738百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常利益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度67百万円、当連結会計年度 百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度67百万円、当連結会計年度 百万円)及び利息(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度 百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ()	合計	小計	相殺消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	93,494,194	1,023,112	92,471,081	1,857,507	39,980	1,817,526	1.97
	当連結会計年度	87,507,900	1,006,609	86,501,290	1,602,190	41,485	1,560,705	1.80
うち貸出金	前連結会計年度	63,966,867	997,898	62,968,968	1,296,416	34,275	1,262,140	2.00
	当連結会計年度	59,517,745	853,787	58,663,957	1,165,148	30,152	1,134,996	1.93
うち有価証券	前連結会計年度	23,416,956	369	23,416,587	274,359	5,518	268,840	1.15
	当連結会計年度	24,127,804		24,127,804	266,633	10,031	256,601	1.06
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	748,139		748,139	4,179		4,179	0.56
	当連結会計年度	649,529		649,529	4,040		4,040	0.62
うち買現先勘定	前連結会計年度	221,896		221,896	1,352		1,352	0.61
	当連結会計年度	161,173		161,173	2,542		2,542	1.58
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度	1,254,675		1,254,675	225		225	0.02
	当連結会計年度	515,980		515,980	104		104	0.02
うち預け金	前連結会計年度	1,793,362	23,800	1,769,561	34,975	216	34,759	1.96
	当連結会計年度	1,369,563	151,999	1,217,563	13,981	1,301	12,679	1.04
資金調達勘定	前連結会計年度	93,240,988	1,023,785	92,217,203	451,830	34,473	417,356	0.45
	当連結会計年度	88,620,177	1,023,064	87,597,113	326,489	31,435	295,053	0.34
うち預金	前連結会計年度	62,311,097	24,473	62,286,624	152,580	216	152,364	0.24
	当連結会計年度	63,322,142	168,421	63,153,721	106,042	1,301	104,741	0.17
うち譲渡性預金	前連結会計年度	5,940,120		5,940,120	7,578		7,578	0.13
	当連結会計年度	4,378,620		4,378,620	3,545		3,545	0.08
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	10,334,702		10,334,702	3,724		3,724	0.04
	当連結会計年度	7,310,332		7,310,332	2,598		2,598	0.04
うち売現先勘定	前連結会計年度	2,095,938		2,095,938	18,185		18,185	0.87
	当連結会計年度	2,065,520		2,065,520	4,212		4,212	0.20
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	3,853,983		3,853,983	28,830		28,830	0.75
	当連結会計年度	5,090,264		5,090,264	48,622		48,622	0.96
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	268,052		268,052	380		380	0.14
	当連結会計年度	6,997		6,997	4		4	0.07
うち借入金	前連結会計年度	3,772,123	997,898	2,774,225	86,655	34,275	52,380	1.89
	当連結会計年度	2,164,144	853,821	1,310,322	61,218	30,134	31,084	2.37
うち社債	前連結会計年度	3,696,538	369	3,696,169	76,214	11	76,202	2.06
	当連結会計年度	3,785,679		3,785,679	74,855		74,855	1.98

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度836,686百万円、当連結会計年度1,332,007百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度43,769百万円、当連結会計年度21,933百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度43,769百万円、当連結会計年度21,933百万円)及び利息(前連結会計年度48百万円、当連結会計年度21百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比21億円減少して4,220億円、一方役務取引等費用は同171億円増加して914億円となったことから、役務取引等収支は同193億円の減益となる3,306億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前連結会計年度比26億円減少して3,929億円、一方役務取引等費用は同170億円増加して877億円となったことから、役務取引等収支は同197億円の減益となる3,051億円となりました。

海外の役務取引等収益は前連結会計年度比18億円増加して306億円、一方役務取引等費用は同5億円増加して43億円となったことから、役務取引等収支は同12億円の増益となる262億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	395,637	28,765	168	424,235
	当連結会計年度	392,956	30,604	1,495	422,066
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	14,117	15,683	3	29,797
	当連結会計年度	18,449	17,995	878	35,566
うち為替業務	前連結会計年度	107,473	5,923	0	113,396
	当連結会計年度	114,231	5,756	613	119,374
うち証券関連業務	前連結会計年度	30,819	2		30,822
	当連結会計年度	43,884	0		43,884
うち代理業務	前連結会計年度	15,325			15,325
	当連結会計年度	16,247			16,247
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	4,973	5		4,978
	当連結会計年度	5,923	3		5,927
うち保証業務	前連結会計年度	26,556	2,069	164	28,462
	当連結会計年度	30,377	2,845	2	33,221
うちクレジットカード関連業務	前連結会計年度	86,145			86,145
	当連結会計年度	8,820			8,820
役務取引等費用	前連結会計年度	70,742	3,715	200	74,257
	当連結会計年度	87,775	4,309	629	91,455
うち為替業務	前連結会計年度	20,461	1,327	0	21,789
	当連結会計年度	21,952	2,128	527	23,553

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は前連結会計年度比985億円増加して3,050億円、一方特定取引費用は同1億円増加して9億円となったことから、特定取引収支は同983億円の増益となる3,040億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前連結会計年度比962億円増加して2,894億円、一方特定取引費用は同12億円増加して86億円となったことから、特定取引収支は同950億円の増益となる2,808億円となりました。

海外の特定取引収益は前連結会計年度比1億円減少して233億円、一方特定取引費用は同34億円減少して0億円となったことから、特定取引収支は同33億円の増益となる232億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	193,188	23,417	10,109	206,496
	当連結会計年度	289,432	23,302	7,723	305,011
うち商品 有価証券収益	前連結会計年度	6,328	2,861		9,190
	当連結会計年度	6,735			6,735
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	186,477	20,555	10,109	196,924
	当連結会計年度	282,697	23,302	7,723	298,275
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	381			381
	当連結会計年度				
特定取引費用	前連結会計年度	7,401	3,433	10,109	725
	当連結会計年度	8,628	11	7,723	916
うち商品 有価証券費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度	725			725
	当連結会計年度	904			904
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度	6,675	3,433	10,109	
	当連結会計年度	7,723		7,723	
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度		11		11

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比 1 兆1,886億円減少して 3 兆 3,067億円、特定取引負債残高は同9,781億円減少して 1 兆8,732億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比 1 兆21億円減少して 2 兆9,595億円、特定取引負債残高は同9,063億円減少して 1 兆5,181億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比1,841億円減少して3,668億円、特定取引負債残高は同695億円減少して3,747億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	3,961,696	550,962	17,263	4,495,396
	当連結会計年度	2,959,570	366,802	19,592	3,306,780
うち商品有価証券	前連結会計年度	111,930	113,679		225,610
	当連結会計年度	32,516	48,250		80,766
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	81			81
	当連結会計年度	139			139
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	121			121
	当連結会計年度	595			595
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度	2,640,783	437,283	17,263	3,060,803
	当連結会計年度	1,836,358	318,552	19,592	2,135,318
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	1,208,779			1,208,779
	当連結会計年度	1,089,960			1,089,960
特定取引負債	前連結会計年度	2,424,433	444,222	17,263	2,851,391
	当連結会計年度	1,518,119	374,718	19,592	1,873,245
うち売付商品債券	前連結会計年度	3,397	6,409		9,806
	当連結会計年度	19,855	12,802		32,658
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	78			78
	当連結会計年度	242			242
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	423			423
	当連結会計年度	940			940
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度	2,420,079	437,812	17,263	2,840,629
	当連結会計年度	1,497,081	361,915	19,592	1,839,404
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度	454			454
	当連結会計年度				

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	59,659,242	3,336,761	62,996,004
	当連結会計年度	61,955,566	3,438,510	65,394,076
うち流動性預金	前連結会計年度	34,812,728	2,733,493	37,546,221
	当連結会計年度	36,880,645	2,865,697	39,746,342
うち定期性預金	前連結会計年度	20,588,487	593,179	21,181,667
	当連結会計年度	20,308,522	564,776	20,873,298
うちその他	前連結会計年度	4,258,026	10,089	4,268,116
	当連結会計年度	4,766,398	8,036	4,774,435
譲渡性預金	前連結会計年度	4,776,264	112,753	4,889,017
	当連結会計年度	3,491,393	96,070	3,587,464
総合計	前連結会計年度	64,435,507	3,449,515	67,885,022
	当連結会計年度	65,446,960	3,534,580	68,981,540

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
 ア 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
	金額(百万円)	(%)	金額(百万円)	(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	56,569,948	100.00	51,447,932	100.00
製造業	6,321,452	11.17	6,133,208	11.92
農業、林業、漁業及び鉱業	207,514	0.37	142,574	0.28
建設業	2,630,118	4.65	1,950,119	3.79
運輸、情報通信、公益事業	3,076,295	5.44	3,270,116	6.36
卸売・小売業	6,235,896	11.02	5,871,202	11.41
金融・保険業	4,543,927	8.03	4,035,142	7.84
不動産業	9,015,365	15.94	7,948,701	15.45
各種サービス業	6,172,685	10.91	6,177,383	12.01
地方公共団体	577,100	1.02	765,640	1.49
その他	17,789,591	31.45	15,153,844	29.45
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,649,668	100.00	3,981,034	100.00
政府等	141,742	3.05	81,737	2.05
金融機関	314,695	6.77	338,458	8.50
商工業	3,912,861	84.15	3,317,645	83.34
その他	280,369	6.03	243,193	6.11
合計	61,219,617		55,428,967	

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高
		金額(百万円)
平成16年3月31日現在	インドネシア	73,826
	その他(5カ国)	861
	合計	74,688
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.07)
平成15年3月31日現在	インドネシア	104,744
	その他(8カ国)	3,333
	合計	108,077
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.11)

(注) 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を掲げております。

国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	12,813,386	88,250	12,901,636
	当連結会計年度	14,377,379	71,560	14,448,940
地方債	前連結会計年度	375,204		375,204
	当連結会計年度	506,263		506,263
社債	前連結会計年度	2,369,698	854	2,370,553
	当連結会計年度	2,651,971		2,651,971
株式	前連結会計年度	3,326,510		3,326,510
	当連結会計年度	3,468,250		3,468,250
その他の証券	前連結会計年度	3,334,211	1,650,405	4,984,616
	当連結会計年度	4,892,200	895,874	5,788,075
合計	前連結会計年度	22,219,011	1,739,510	23,958,521
	当連結会計年度	25,896,065	967,435	26,863,501

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社であります。

信託財産の運用 / 受入の状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	35,080	21.01	10,000	2.33
有価証券			4,645	1.08
金銭債権	125,942	75.43	378,710	88.20
その他債権			0	0.00
銀行勘定貸	5,953	3.56	36,032	8.39
合計	166,976	100.00	429,388	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	35,080	21.01	17,007	3.96
金銭債権の信託	112,952	67.65	371,476	86.51
包括信託	18,944	11.34	40,904	9.53
合計	166,976	100.00	429,388	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
製造業	5,400	15.39	3,500	35.00
農業、林業、漁業及び鉱業				
建設業	2,500	7.13		
運輸、情報通信、公益事業	9,180	26.17	6,500	65.00
卸売・小売業	2,000	5.70		
金融・保険業	11,000	31.36		
不動産業				
各種サービス業	5,000	14.25		
地方公共団体				
その他				
合計	35,080	100.00	10,000	100.00

有価証券残高の状況

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)
国債			4,645	100.00
合計			4,645	100.00

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

なお、当事業年度との実質的な比較のために前事業年度の損益及び取扱高に係る項目については、合併前の旧株式会社三井住友銀行(平成14年4月1日～平成15年3月16日)の計数を含めて表示しております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	1,760,684 (1,625,025)	1,584,127 (1,561,386)	176,557 (63,639)
うち信託報酬	7	334	327
経費(除く臨時処理分)	647,040	583,995	63,045
人件費	253,907	221,284	32,623
物件費	357,682	332,238	25,444
税金	35,450	30,472	4,978
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (除く国債等債券損益)	1,113,643 (977,984)	1,000,132 (977,391)	113,511 (593)
一般貸倒引当金繰入額	238,132		238,132
業務純益	875,511	1,000,132	124,621
うち国債等債券損益	135,659	22,741	112,918
臨時損益	1,472,700	814,994	657,706
不良債権処理額	836,385	869,234	32,849
貸出金償却	284,418	566,344	281,926
個別貸倒引当金繰入額	375,359		375,359
債権売却損失引当金繰入額	15,245		15,245
共同債権買取機構売却損	16,370	806	15,564
延滞債権売却損等	148,870	302,083	153,213
特定海外債権引当勘定繰入額	3,879		3,879
株式等損益	635,708	103,867	739,575
株式等売却益	51,205	151,170	99,965
株式等売却損	159,448	36,577	122,871
株式等償却	527,465	10,724	516,741
外形標準事業税	7,811	8,478	667
その他臨時損益	7,204	41,149	48,353
経常利益(は経常損失)	597,188	185,138	782,326
特別損益	73,799	133,707	207,506
うち動産不動産処分損益	26,169	11,853	14,316
動産不動産処分益	5,498	1,378	4,120
動産不動産処分損	31,668	13,232	18,436
うち退職給付会計基準変更時差異償却	20,167	19,473	694
うち貸倒引当金戻入益		65,342	65,342
個別貸倒引当金繰入額		276,402	276,402
一般貸倒引当金戻入益		337,937	337,937
特定海外債権引当勘定戻入益		3,807	3,807
うち債権売却損失引当金戻入益		488	488
うち東京都銀行税還付税金・還付加算金		40,363	40,363
うち厚生年金基金の代行部分返上益		59,095	59,095
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	670,988	318,846	989,834
法人税、住民税及び事業税	40,299	12,752	27,547
法人税等調整額	232,983	4,980	237,963
当期純利益(は当期純損失)	478,304	301,113	779,417
与信関係費用	1,074,517	803,403	271,114

- (注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 信託報酬 + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支
2 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
3 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
6 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 債権売却損失引当金戻入益

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	205,205	171,026	34,179
退職給付費用	45,081	62,742	17,661
福利厚生費	31,892	26,019	5,873
減価償却費	61,549	53,490	8,059
土地建物機械賃借料	64,466	48,188	16,278
営繕費	5,178	3,485	1,693
消耗品費	7,799	6,215	1,584
給水光熱費	6,766	5,222	1,544
旅費	2,797	2,370	427
通信費	8,591	7,245	1,346
広告宣伝費	6,916	4,059	2,857
租税公課	35,450	34,076	1,374
その他	189,946	198,956	9,010
合計	671,639	623,098	48,541

(注) 臨時処理分を含むため、前頁の「経費(除く臨時処理分)」とは一致しません。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回り	1.47	1.45	0.02
貸出金利回り	1.73	1.75	0.02
有価証券利回り	0.65	0.59	0.06
(2) 資金調達原価	0.88	0.83	0.05
資金調達利回り	0.10	0.09	0.01
預金等利回り	0.04	0.02	0.02
外部負債利回り	0.20	0.23	0.03
経費率	0.78	0.74	0.04
(3) 総資金利鞘	-	0.59	0.62
預貸金利鞘	-	1.69	1.73

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」= コールマネー + 売現先勘定 + 債券貸借取引受入担保金 + 売渡手形 + コマーシャル・ペーパー + 借入金

3 ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) ベース	75.96	77.36	1.40
業務純益ベース	59.50	77.36	17.86
当期純利益ベース		22.49	

(注) 1 $ROE = \frac{\text{当期純利益等} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(期首株主資本 - 期首発行済優先株式数 \times \text{発行価額}\} + \{(期末株主資本 - 期末発行済優先株式数 \times \text{発行価額}\)} \div 2} \times 100$

2 前事業年度の当期純利益ベースにつきましては、前事業年度において当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 銀行勘定

預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	58,610,731	60,067,417	1,456,686
預金(平残)	58,674,833	58,164,414	510,419
貸出金(未残)	57,282,365	50,810,144	6,472,221
貸出金(平残)	59,391,403	54,244,949	5,146,454

(注) 預金には譲渡性預金を含めておりません。

個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	31,210,201	31,631,834	421,633
法人	25,261,571	27,047,368	1,785,797
合計	56,471,772	58,679,202	2,207,430

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	13,665,876	13,875,878	210,002
住宅ローン残高	12,339,291	12,725,041	385,750
その他ローン残高	1,326,585	1,150,837	175,748

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	36,733,241	35,427,834	1,305,407
総貸出金残高	百万円	53,795,885	47,951,522	5,844,363
中小企業等貸出金比率	/ %	68.28	73.88	5.60
中小企業等貸出先件数	件	1,891,343	1,850,305	41,038
総貸出先件数	件	1,896,493	1,855,191	41,302
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.72	99.73	0.01

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

該当ありません。

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

該当ありません。

消費者ローン残高

該当ありません。

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	14,680	4,500	10,180
総貸出金残高	百万円	35,080	10,000	25,080
中小企業等貸出金比率	/ %	41.84	45.00	3.16
中小企業等貸出先件数	件	8	2	6
総貸出先件数	件	16	4	12
中小企業等貸出先件数比率	/ %	50.00	50.00	

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(口)	金額(百万円)	口数(口)	金額(百万円)
手形引受	1,474	27,112	1,536	71,100
信用状	21,702	574,803	21,322	858,472
保証	22,947	3,814,376	22,154	3,157,391
合計	46,123	4,416,292	45,012	4,086,964

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	368,430	664,425,453	358,035	613,885,514
	各地より受けた分	279,228	717,489,853	281,410	721,215,425
代金取立	各地へ向けた分	5,095	12,620,267	4,297	10,655,556
	各地より受けた分	3,987	6,513,720	1,535	4,138,169

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	545,156	459,458
	買入為替	122,309	153,098
被仕向為替	支払為替	548,607	395,277
	取立為替	21,684	19,143
合計		1,237,757	1,026,977

(自己資本比率関係)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	559,985	559,985
	うち非累積的永久優先株(注1)		
	新株式払込金		
	資本剰余金	1,298,511	1,298,511
	利益剰余金	258,690	319,345
	連結子会社の少数株主持分	1,025,217	1,005,824
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券()	840,110	813,992
	その他有価証券の評価差損()	21,559	
	自己株式払込金		
	自己株式()		
	為替換算調整勘定	54,419	71,861
	営業権相当額()	74	
	連結調整勘定相当額()		
	計 (A)	3,066,351	3,111,804
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	216,360	190,242
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額		245,500
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	71,699	68,524
	一般貸倒引当金	1,149,150	815,520
	負債性資本調達手段等	2,150,334	2,358,572
	うち永久劣後債務(注3)	569,073	755,618
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	1,581,261	1,602,953
計	3,371,184	3,488,117	
準補完的項目	うち自己資本への算入額 (B)	2,887,170	3,111,804
	短期劣後債務		
控除項目	うち自己資本への算入額 (C)		
	控除項目(注5) (D)	25,684	24,634
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	5,927,837	6,198,974
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	53,313,337	52,359,312
	オフ・バランス取引項目	3,523,317	4,264,272
	信用リスク・アセットの額 (F)	56,836,654	56,623,585
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%) (G)	221,156	268,179
	(参考) マーケット・リスク相当額 (H)	17,692	21,454
	計((F) + (G)) (I)	57,057,811	56,891,764
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (I) × 100(%)		10.38%	10.89%

- (注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、資本金及び資本剰余金に含まれる非累積的永久優先株の額は1,301,000百万円であります。
- 2 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 4 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成15年 3月31日現在	平成16年 3月31日現在
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	559,985	559,985
	うち非累積的永久優先株(注1)		
	新株式払込金		
	資本準備金	879,693	879,693
	その他資本剰余金	357,614	357,614
	利益準備金		
	任意積立金	221,540	221,540
	次期繰越利益	191,507	253,068
	その他()	738,878	764,546
	その他有価証券の評価差損()	17,864	
	自己株式払込金		
	自己株式()		
	営業権相当額()		
	計 (A)	2,931,354	3,036,448
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)	216,360	190,242
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額		239,783
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	64,438	61,515
	一般貸倒引当金	1,113,235	769,033
	負債性資本調達手段等	2,126,658	2,321,172
	うち永久劣後債務(注3)	569,073	755,618
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注4)	1,557,585	1,565,553
	計	3,304,332	3,391,504
うち自己資本への算入額 (B)	2,771,778	3,036,448	
準補完的項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注5) (D)	55,378	55,666
自己資本額	(A) + (B) + (C) (E)	5,647,753	6,017,230
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	50,297,673	48,816,691
	オフ・バランス取引項目	3,322,458	3,925,351
	信用リスク・アセットの額 (F)	53,620,132	52,742,043
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%) (G)	187,014	197,621
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	14,961	15,809
	計((F) + (G)) (I)	53,807,146	52,939,664
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (I) × 100(%)		10.49%	11.36%

- (注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は1,301,000百万円であります。
- 2 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 4 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

() 「連結自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」及び、「単体自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「その他」には、以下の3件の優先出資証券が含まれております。

発行体	SB Treasury Company L.L.C.(“SBTC-LLC”)	SB Equity Securities (Cayman), Limited(“SBES”)	Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited(“SPCL”)
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
発行期間	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	340,000百万円 Series A-1 315,000百万円 Series A-2 5,000百万円 Series B 20,000百万円	283,750百万円 Initial Series 258,750百万円 Series B 25,000百万円
払込日	平成10年2月18日	Series A-1 平成11年2月26日 Series A-2 平成11年3月26日 Series B 平成11年3月1日	Initial Series 平成10年12月24日 Series B 平成11年3月30日
配当率	固定 (ただし平成20年6月の配当支払日 以降は、変動配当率が適用され るとともに、150ベース・ポイント のステップアップ金利が付される)	Series A-1 変動(金利ステッ プアップなし) Series A-2 変動(金利ステッ プアップなし) Series B 固定(ただし平成 21年6月の配当支 払日以降は変動配 当。金利ステップ アップなし)	Initial Series 変動(金利ステッ プアップなし) Series B 変動(金利ステッ プアップなし)
配当日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年7月24日と1月24日 (休日の場合は翌営業日)
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した 場合は、配当の支払いは停止され る(停止された配当は累積しな い)。 当行が自己資本比率/Tier1比 率の最低水準を達成できない 場合(ただし配当停止は当行の 任意) 当行につき、清算、破産また は清算的会社更生が開始され た場合 当行優先株 ^{(注)2} または普通株へ の配当が停止され、かつ当行 が本優先出資証券への配当停 止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した 場合は、配当の支払いは停止され る(停止された配当は累積しな い)。 「損失吸収事由 ^{(注)1} 」が発生し た場合 当行優先株 ^{(注)2} への配当が停止 された場合 当行の配当可能利益が、当行 優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行 した優先出資証券への年間配 当予定額の合計額以下となる 場合 当行普通株への配当が停止さ れ、かつ当行が本優先出資証 券 ^{(注)3} への配当停止を決めた場 合	以下のいずれかの事由が発生した 場合は、配当の支払いは停止され る(停止された配当は累積しな い)。 当行優先株 ^{(注)2} について当行直 近営業年度にかかる配当が一 切支払われなかった場合 当行自己資本比率が規制上必 要な比率を下回った場合(但 し、下記の強制配当事由の不 存在を条件とする) 当行が発行会社に対し配当不 払いの通知をした場合(但し、 下記の強制配当事由の不 存在を条件とする) 当行が支払不能若しくは債務 超過である旨の通知を当行が 発行会社に行なった場合
配当制限	規定なし	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額され た場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配 当も同じ割合で減額される。	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額され た場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配 当も同じ割合で減額される。
配当可能利益制限	規定なし	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当額は、 当行の配当可能利益 / 予想配当可 能利益から、当行優先株 ^{(注)2} 及び SBTC-LLCが発行した優先出資証券 への年間配当予定額を差し引い た、残余额の範囲内でなければ ならない ^{(注)4(注)5} 。	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当金は、 直近営業年度の当行配当可能利益 額(当行優先株 ^{(注)2} への配当があ ればその額を控除した額)の範囲内 で支払われる ^{(注)6} 。
強制配当	当行直近営業年度につき当行株式 への配当が支払われた場合には、 同営業年度末を含む暦年の12月及 び翌暦年の6月における配当が全 額なされる。	当行直近営業年度につき当行普通 株式への配当が支払われた場合 には、同営業年度末を含む暦年の12 月及び翌暦年の6月における配当 が全額なされる。但し、上記「配 当停止条件」ないし、「配当 制限」及び「配当可能利益制限」 の制限に服する。	当行直近営業年度の当行普通株式 の中間又は期末配当が支払われた 場合には同営業年度末以降連続す る2配当支払日(同年度末を含む暦 年の7月及び翌暦年の1月)にお ける配当が全額なされる。但し、 上記の「配当停止条件」及び「配 当可能利益制限」の制限に服す る。
残余財産分配請求権	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格

(注) 1 損失吸収事由

当行につき、自己資本比率 / Tier1比率の最低水準未達、債務不履行、債務超過、または「管理変更事由」(④清算事由<清算、破産または清算的会社更生>の発生、⑤会社更生、会社整理等の手続開始、⑥監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、または当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし の場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

2 当行優先株

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる優先株。今後発行される優先株を含む。

3 本優先出資証券

当該発行体が今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

4 SBESの配当可能利益制限における予想配当可能利益の勘案

当該現会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前会計年度末の当行の配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内であっても、翌会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現会計年度末の当行の予想配当可能利益を基に計算した残余額を超える見込みである場合には、当該現会計年度における本優先出資証券への配当は、現会計年度末の予想配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内で支払われる。

5 SBES以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SBES以外の当行連結子会社が、本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案分配当証券」)を発行している場合は、本優先出資証券への年間配当額は、案分配当証券がなければその限度額となる「残余額」に、本優先出資証券への年間配当予定額を分子、本優先出資証券への年間配当予定額と案分配当証券への年間配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

6 SPCL以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SPCL以外の当行連結子会社が、配当受領権において当行優先株と同格の証券を発行している場合は、本優先出資証券への配当額は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株への配当があればその額を控除した額)に、本優先出資証券への配当予定額を分子、本優先出資証券への配当予定額と当該連結子会社が発行する証券への配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定、及び使用貸借又は賃貸借契約による貸付有価証券について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,249	3,616
危険債権	21,295	12,027
要管理債権	26,069	12,469
正常債権	573,134	528,744

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行は、引き続き、「バランスシートのクリーンアップ」と「収益力の強化」の二点を経営課題として注力してまいります。

第一に、当行は平成16年度をバランスシートのクリーンアップの総仕上げの年と位置づけ、不良債権の削減と保有株式の圧縮に努めてまいります。不良債権につきましては、引き続き積極的なオフバランス化を図るとともに、企業再生・劣化防止への取組みを強化し、平成16年度末までの不良債権比率半減の確実な達成に向け、一層の削減に取り組んでまいります。また、保有株式につきましては、平成18年9月末より適用される株式保有制限の水準は既にクリアしておりますが、平成16年度も更なる残高の圧縮を図ってまいります。

第二に、「真の競争力を有するビジネスモデルの確立を図ること」、「多くの分野で有力ビジネスを確立し、強固なビジネスポートフォリオを築き上げること」をキーワードとして、収益力を強化してまいります。

具体的には、法人ビジネスにおけるビジネスセレクトローン・Nファンド等の中堅・中小企業向けリスクテイク型貸金、個人ビジネスにおける投資信託・個人年金保険・住宅ローン販売等のコンサルティングビジネス等を、機能特化型の軽量チャネルやSMB Cコンサルティングプラザの拡充等を通じて、一層強化してまいります。また、シンジケーションをはじめとする市場型間接金融、大和証券エスエムビーシー株式会社との協働を含めた投資銀行業務、三井住友カード株式会社等グループ各社との連携及びプロミス株式会社との新たな提携による消費者・ファイナンス等についても強化を進め、収益力の増強に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項やその他リスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について記載しております。また、これらのリスクは互いに独立するものではなく、ある事象の発生により他の様々なリスクが増大する可能性があることについてもご留意ください。なお、当行は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 不良債権問題

(1) 不良債権の状況

当行グループの不良債権残高は、取引先の経営状況の変化(業況の悪化、不祥事等の企業信頼性を失墜させる問題の発生等)や、景気動向並びに金利、株価及び不動産価格の変動といった内外の経済金融環境等の変化によって増加し、貸倒引当金積増し及び貸倒償却等の与信関係費用が増加する可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金の状況

当行グループは、貸出金等の債権について、自己査定基準、償却引当基準に基づき、その信用リスクの程度に応じて、担保処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案した貸倒引当金を計上しております。不良債権残高の増加のほか、貸倒引当金計上額の計算の基礎となる貸出先の状況、担保価値及び貸倒実績率等の変動や、貸倒引当金計上に係る会計基準等の変更等により、当行グループが貸倒引当金の積増しをせざるを得なくなり、この結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業種別貸出の状況

本邦における特定業種の中には、それぞれの業種が抱える固有の事情等を背景に、困難な財政状態に陥っている企業があります。例えば、建設業及び不動産業においては、不動産価格の下落、公共工事の減少による受注の低迷及び固定資産の減損会計導入等により、厳しい財政状態に陥っている企業があります。

これらの企業の中には、金融支援も含めた経営再建計画を策定し事業再生を進めているものがありますが、その経営再建計画が計画通り進まない場合には、当行グループの不良債権残高及び与信関係費用が増加する可能性があります。また、内外の金融経済環境及びこれら特定業種の抱える固有の事情等の変化により、当該業種に属する企業の財政状態が悪化する場合には、当行グループのこれら特定業種における不良債権残高及び与信関係費用が増加する可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸出先への金融支援

当行グループは、債権の回収極大化を図るために、当行グループの貸出先に対し、株式会社産業再生機構の活用等、債権者として有する法的権利を必ずしも行使せずに、状況に応じて債権放棄、デット・エクイティ・スワップ又は第三者割当増資の引受、追加貸出等の金融支援を行うことがあります。それにもかかわらず企業再建が奏功しない場合には、当行グループの不良債権残高及び与信関係費用が増加し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 他の金融機関における経営状態の悪化

本邦における他の金融機関の財政状態が悪化し、当該金融機関の流動性及び支払能力等に問題が発生した場合には、以下の事象が生じる可能性があります、いずれも当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該金融機関による貸出先への融資の打ち切り又は引き上げにより、当該貸出先の経営状態の悪化又は破綻がocこり、当該貸出先に対して当行グループが追加融資を求められたり、当行グループの不良債権残高及び与信関係費用が増加する可能性があります。

当行グループが、当該問題の生じた金融機関に対する支援を要請される可能性があります。

当行が保有する当該金融機関の株式が減価する可能性及び当該金融機関宛与信に関する与信関係費用が増加する可能性があります。

預金保険の基金が不十分となった場合に、預金保険料が引き上げられる可能性があります。

政府が経営を支配する金融機関の資本増強や収益増強のために、当該金融機関に対し経済的特典が与えられた場合に、当行グループは競争上の不利益を被る可能性があります。

2 保有株式に係るリスク

(1) 時価下落に関するリスク

当行グループは市場性のある株式を保有しております。株式は相対的に価格変動リスクが大きいため、内外経済や株式市場の需給関係の悪化等により株価が下落する場合には、保有株式に減損処理損及び評価損が発生し、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 処分に関するリスク

株価の下落圧力が強まるリスク

平成13年11月に施行された「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」に基づく株式保有規制への対応や株価下落による経営成績及び自己資本比率への影響を減らすため、ここ数年来、当行グループは大量の株式を売却しております。継続的な売却は株式相場低迷の原因となる可能性があります、そのことが当行グループが保有する株式の減損処理額及び評価損を増加させる可能性があります。また、当行グループは、同法の遵守や財務上のリスク削減の観点等から、損失が発生するのを承知しながら株式の売却を行う可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

取引先との関係を悪化させるリスク

当行グループが保有している株式の多くは、従来の取引慣行の中で、取引先との良好な関係を築くために相互の株式を持ち合ってきたものであります。そのため、こうした持合株式の売却は、取引先との関係の悪化や取引の減少を招く可能性があります。また、株式売却について取引先の同意を得るまでに時間がかかる場合、適切な時期に売却できない可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 トレーディング業務、保有国債等に係るリスク

当行グループは、デリバティブ取引を含む多種多様な金融商品を取扱うトレーディングや国債等への投資を行っているため、当行グループの経営成績及び財政状態は、金利、為替、株価、債券価格等の変動リスクに常に晒されております。例えば、金利が上昇した場合、当行グループが保有する国債等の債券ポートフォリオの価値に影響を及ぼし、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 為替リスク

当行グループが保有する外貨建資産及び負債は、為替レートが変動した場合において、これら外貨建資産及び負債に係る為替リスクが相殺されないとき又は適切にヘッジされないときは、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 退職給付債務

当行グループの年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や退職給付債務を計算する前提となる割引率等の基礎率を変更した場合等には、数理計算上の差異が発生します。加えて、年金制度を変更した場合には過去勤務債務が発生します。これらの未認識債務は将来の一定期間にわたって損益として認識していくため、将来の退職給付費用が増加する可能性があり、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6 自己資本比率

当行は海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められる国際統一基準以上に維持する必要があります(現状、この国際統一基準において必要とされる自己資本比率は8%以上であります)。

一方、当行の連結子会社のうち海外営業拠点を有していない株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社ジャパンネット銀行(以下、この3行を総称して「当行の銀行子会社」という)については、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を、同じく平成5年大蔵省告示第55号に定められる国内基準以上に維持する必要があります(現状、この国内基準において必要とされる自己資本比率は4%以上であります)。

当行グループ又は当行の銀行子会社の自己資本比率がこれらの基準を下回った場合、金融庁長官から自己資本比率に応じて、自己資本の充実に向けた様々な実行命令を受けるほか、業務の縮小や新規取扱いの禁止等を含む様々な命令を受けることとなります。また、海外銀行子会社についても、現地において自己資本比率規制が適用されており、同様に現地当局から様々な規制及び命令を受けることとなります。その場合、業務が制限されることにより、取引先に対して十分なサービスを提供することが困難となり、その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当行グループの自己資本比率は、当行グループの経営成績の悪化や、本項「事業等のリスク」に記載する様々な要因が単独又は複合的に影響することによって低下する可能性があります。さらに、例えば次のような要因により自己資本比率が低下する可能性があります。

(1) 繰延税金資産の自己資本比率規制上の自己資本算入額に関する上限

現時点におけるわが国の自己資本比率規制において、繰延税金資産については、貸借対照表計上額が全額自己資本の額に算入されております。しかし、平成14年10月に金融庁が公表した「金融再生プログラム」において、自己資本比率規制における取扱いとして、貸借対照表に計上された繰延税金資産を自己資本の額に算入する場合の上限を設けることが検討課題とされております。このような上限が設けられた場合、当行グループの自己資本比率計算上の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の貸借対照表計上額

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。貸借対照表に計上された繰延税金資産について、将来の課税所得見積額の変更等により、繰延税金資産の一部又は全部の回収が困難であると判断した場合は、当行グループの貸借対照表に計上する繰延税金資産の額を減額する可能性があります。その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼし、自己資本比率が低下する可能性があります。

(3) 劣後債務

自己資本比率の算定においては、基本的項目の額を基礎とする一定の範囲内で、劣後債務を補完的項目として自己資本に算入することが認められております。当行グループの基本的項目の額が財政状態の悪化等何らかの要因により減少した場合、もしくは、自己資本算入期限の到来した劣後債務の借換えが困難となった場合には、当行グループの補完的項目として自己資本の額に算入される劣後債務の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

(4) 新たな自己資本比率規制の導入

新たな自己資本比率規制(以下、新B I S規制という)について、平成18年度からの導入が検討されております。現在公表されている新B I S規制案によりますと、原則残高の100%とされているリスクウェイトが取引先の信用状況に応じて適用されることとなること、新たにオペレーショナルリスクについてリスクアセットが計上されること、自己資本充実度を評価するプロセスに対し監督上の検証が実施されること等が主な変更点となります。新B I S規制が導入された場合、当行グループの自己資本比率が変動する可能性があります。

7 当行グループに対する信用リスクの評価

(1) 外部格付の低下

当行グループ会社の格付が低下した場合、当行グループの資本及び資金調達における条件が悪化する、もしくは取引が制約される可能性があり、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ジャパンプレミアム

過去に、本邦金融機関の破綻や資産内容の悪化等により、わが国の金融システム不安が高まった際に、外国金融機関は、邦銀に対する外貨資金供与等について、その金利にリスクプレミアムを上乗せしたり、与信額に制限を設けたりしました。このような事態が再燃した場合は、同様の措置がとられ、当行グループの資本及び資金調達費用が増加したり、外貨資金調達等に困難が生じるなど、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8 決済リスク

当行グループは、内外の多くの金融機関と多様な取引を行っております。金融システム不安が発生した場合又は大規模なシステム障害が発生した場合に、金融市場における流動性が低下する等、決済が困難になるリスクがあります。また、一般のお客様を対象とした決済業務において決済相手方の財政状況の悪化により決済が困難になるリスクがあります。これらの場合に、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9 顧客情報の漏洩

当行グループは膨大な顧客情報を保有しており、顧客情報の管理には万全を期しているものの、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入だけでなく、役職員及び委託先の人為的ミス、事故等により顧客情報が外部に漏洩した場合、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10 事務リスク

当行グループのすべての業務に事務リスクが存在し、役職員等が正確な事務処理を怠る又は事故等をおこす可能性があります。この場合に、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

11 システム障害

当行グループが業務上使用している情報システムにおいては、障害発生防止に万全を期しているものの、品質不良、人為的ミス、外部からの不正アクセス、災害や停電等の要因によって障害が発生した場合、障害規模によっては当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12 当行グループのビジネス戦略

当行グループは、銀行業務を中心に、証券業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務等の各種金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、これらのグループ会社間のシナジー効果を発揮し付加価値の高い金融サービスを幅広く提供するために、様々なビジネス戦略を実施し、グループ全体の収益力の極大化を目指しております。しかし、例えば次のようなものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、上記の戦略が奏功しないか又は当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

- (1) 資金需要の減衰により、優良な顧客への貸出金が増えない又はリスクに見合った貸出利鞘の適正化が進まない場合
- (2) 預金の利鞘収益が縮小する場合
- (3) 手数料収入が期待どおりに増加しない場合
- (4) 経費削減が進まない場合
- (5) グループ会社間のシナジー効果が期待どおりに発揮されない場合

13 他の金融機関との競争

当行グループは内外の銀行、証券会社、政府系金融機関、ノンバンク等との間で熾烈な競争関係にあります。今後、競争が現在以上に激化する場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

14 合併事業、提携、買収

当行グループは従来、大和証券グループとの提携、ゴールドマン・サックスグループとの信用供与スキーム立ち上げ、他金融機関等との運用合併会社の設立等、様々な戦略的提携を行ってきており、今後も同様の戦略的提携を行っていく可能性があります。こうした提携や新規事業は経済環境の変化、競争の激化等により十分な収益を確保できない可能性があります。

15 業務範囲の拡大

(1) 国内の業務範囲の拡大

最近の規制緩和に伴い、当行グループは新たな収益機会を得るために業務範囲を拡大することがあります。当行グループが業務範囲を拡大することに伴い、新しくかつ複雑なリスクに晒されます。当行グループは、拡大された業務範囲に関するリスクについては全く経験がないか又は限定的な経験しか有していないことがあります。当行グループが精通していない業務分野に進出した場合又は競争の激しい分野に進出した場合等において、当行グループの業務範囲拡大が奏功しないか又は当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

(2) 海外の業務範囲の拡大

経済のグローバル化が進展する中で、当行グループは海外業務を拡大する可能性があります。当行グループはその場合、金利・為替リスク、現地の税制・規制の変更リスク、社会・政治・経済情勢が変化するリスク等に直面することから、結果として、想定した収益をあげることができない可能性があります。

16 子会社、関連会社等に関するリスク

当行グループは、グループ内企業が相互に共同して営業活動を行っております。これらの会社の中には、当行グループの中核的業務である銀行業と比較して業績変動の大きい会社やリスクの高い業務を行う会社もあります。当行グループがこれら子会社等への投資から便益を受けることができるかどうかは不確定であり、それらの会社の業績が悪化した場合に当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

17 政府機関による当行完全親会社の優先株式の保有

当連結会計年度末現在において、政府機関である株式会社整理回収機構は、当行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの第一種優先株式、第二種優先株式及び第三種優先株式の全株式を保有しており、このうち第一種優先株式及び第三種優先株式については、既に普通株式への転換が可能です。

本優先株式が普通株式に転換された場合、株式会社整理回収機構が当該転換により取得する普通株式数によっては、同機構を通じた政府による当行グループの経営への関与が生じる可能性があります。

18 ゴールドマン・サックス・グループによる当行完全親会社の優先株式の保有

当連結会計年度末現在において、ゴールドマン・サックスグループは、当行完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの第1回から第12回迄の第四種優先株式の全株式を保有しており、この優先株式については、平成15年2月から普通株式への転換が可能です(ただし、本優先株式の普通株式への転換請求は、株式会社三井住友フィナンシャルグループとゴールドマン・サックスグループが平成15年1月15日に締結した優先株式引受契約書に基づき、発行後2年間は一定の場合を除いて行われません)。

本優先株式が普通株式に転換された場合、ゴールドマン・サックスグループが当該転換により取得する普通株式数によっては、同社による当行グループの経営への関与が生じる可能性があります。

19 配当可能利益

一定の状況又は条件の下では、商法その他諸法令上の規制に基づいて算出される当行の配当可能利益が減少するか、又はゼロとなる可能性があります。当行の海外特別目的子会社が発行する優先出資証券については、契約上、当行の配当可能利益水準によって配当支払が制限を受ける場合があるため、当行の配当可能利益水準によっては、当該優先出資証券の配当支払が困難もしくは不可能となる場合があります。

20 有能な人材の確保

当行グループは幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っておりますので、各部門において有能で熟練した人材が必要とされます。当行グループは、他の銀行及び証券会社等と競合関係にあるため、有能な人材を継続的に採用し定着を図ることが出来なかった場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

21 重要な訴訟

当行グループは、銀行業務を中心に、証券業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務等の各種金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、付加価値の高い金融サービスを幅広く提供しています。こうした業務遂行の過程で、必ずしも当行グループ各社の責はなくとも、様々なトラブルに巻き込まれること等に起因して損害賠償請求訴訟等を提起される可能性があり、その帰趨によっては、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

22 銀行業界並びに当行グループに対する否定的な報道

銀行業界又は個別行を対象として、不良債権問題、繰延税金資産問題等の様々な問題に関して、金融システム又は個別行の健全性を懸念する否定的な内容の報道がなされることがあります。これらの中には憶測に基づいたものや、必ずしも正確な事実に基づいていないと思われるものも含まれておりますが、報道された内容が正確であるか否かにかかわらず、又は当行グループが報道された内容に該当するか否かにかかわらず、これらの報道により、当行グループのイメージや当行が発行した社債の流通価格が悪影響を受ける可能性があります。

23 各種の規制及び制度等の変更

当行グループは現時点における銀行法等の各種規制及び法制度に基づいて業務を行っております。将来において、国内外における法律、規則、政策、実務慣行、会計制度及び税制等が変更された場合には、当行グループの業務運営に影響を与え、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、当行では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は29百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来の結果と比べて変化する可能性がありますので、ご留意ください。

当連結会計年度は、資金運用収支及びその他業務収支が減少したものの、デリバティブ取引収益の増加により特定取引収支が増加いたしました。また、与信関係費用の減少や株式等損益の大幅な改善に加え、東京都外形標準課税に係る還付金及び厚生年金基金の代行部分返上益等の特別利益の計上により、3,016億円の当期純利益となりました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率(国際統一基準)は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、株式相場の回復によりその他有価証券が評価益となったことを主因として、前連結会計年度末比0.51%上昇して10.89%になり、引き続き十分な水準を維持しております。

当行グループにおいて、重要な課題として取り組んでおります事項についての当連結会計年度における進捗状況は以下のとおりであります。

1 バランスシートのクリーンアップ

(1) 不良債権の削減

不良債権につきましては、「金融再生プログラム」の趣旨を踏まえ、平成15・16年度の2年間を不良債権の「集中処理期間」と位置づけ、削減に取り組んでまいりました。具体的には、オフバランス化の更なる推進と企業再生・劣化防止への取組みの一層の強化等により、当連結会計年度末における当行グループのリスク管理債権は、前連結会計年度末比2兆4,539億円と大幅に減少して3兆2,292億円となり、貸出金残高に対するリスク管理債権の比率は前連結会計年度末比3.5%減少して5.8%になりました。また、当事業年度末の当行の不良債権残高(金融再生法開示債権残高)は当事業年度中に2.4兆円を超える大幅な削減を行ったことにより、当初の残高目標である3.9兆円を1兆円以上超過達成し、2兆8,112億円となりました。この結果、不良債権比率は5.0%となり、平成16年度末までの不良債権比率半減という目標に向け、着実に進捗いたしました。

(2) 保有株式の圧縮

当事業年度に当行は約9,300億円の株式売却を実施し、株価変動リスクの更なる削減を図りました。

2 収益力の強化

収益力の強化として、お客様のニーズに対して、グループ総合力に基づく質の高いサービスを提供することによるビジネスボリュームの拡大、リスクに見合ったリターンの確保、収益性の高い分野への経営資源の傾斜配分等を通じた資本効率の向上、ローコストオペレーションの徹底によるコスト競争力の強化、の3点に取り組んでおります。その成果として、連結業務純益は1兆269億円となり、当期純利益も3,016億円となりました。

当行は、今後も引き続き、「バランスシートのクリーンアップ」と「収益力の強化」の2点を経営課題として注力してまいります。バランスシートのクリーンアップについては、平成16年度を総仕上げの年と位置付け、引き続き保有株式の圧縮に努めるとともに、不良債権については平成16年度末までの不良債権比率半減の確実な達成に向け、一層の削減に取り組んでまいります。また収益力の強化については、各分野での注力ビジネス及び三井住友フィナンシャルグループ各社との連携の一層の強化により、収益力を強化してまいります。

当連結会計年度における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度にグループ再編を行ったことにより当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社となった三井住友カード株式会社や三井住友銀リース株式会社等の計数が前連結会計年度には含まれておりますが、当連結会計年度の計数には含まれておりません。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
連結粗利益	21,817	19,082	2,734
資金運用収支	14,001	12,656	1,344
信託報酬	0	3	3
役務取引等収支	3,499	3,306	193
特定取引収支	2,057	3,040	983
その他業務収支	2,258	75	2,182
営業経費	8,884	7,761	1,123
不良債権処理額	12,016	9,487	2,529
貸出金償却	3,646	6,399	2,753
個別貸倒引当金繰入額	4,079		4,079
一般貸倒引当金繰入額	2,514		2,514
その他	1,776	3,087	1,310
株式等損益	6,032	1,038	7,070
持分法による投資損益	17	2	14
その他	423	52	476
経常利益(は経常損失)	4,675	2,821	7,496
特別損益	751	741	1,493
うち貸倒引当金戻入益		241	241
個別貸倒引当金繰入額		3,076	3,076
一般貸倒引当金戻入益		3,279	3,279
特定海外債権引当勘定戻入益		38	38
うち債権売却損失引当金戻入益		4	4
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	5,426	3,563	8,989
法人税、住民税及び事業税	659	139	519
法人税等調整額	2,162	2	2,165
少数株主利益	370	403	33
当期純利益(は当期純損失)	4,293	3,016	7,310

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与信関係費用 (= - -)	12,016	9,241	2,775
---------------------	--------	-------	-------

1 経営成績の分析

(1) 主な収支

資金運用収支は、貸出金の減少等により、前連結会計年度比1,344億円減少して1兆2,656億円となりました。

信託報酬は、金銭債権の信託及び金銭信託の期中取扱高増加等により、3億円となりました。

役務取引等収支は、投資信託・個人年金保険関連の手数料やシンジケーション関連の手数料等が増加したものの、グループ再編により、三井住友カード株式会社等の役務取引等収支が計上されなくなったこと等により、前連結会計年度比193億円減少して3,306億円となりました。

特定取引収支は、デリバティブ取引収益が増加したこと等により、前連結会計年度比983億円増加して3,040億円となりました。

その他業務収支は、グループ再編により、三井住友銀リース株式会社のリース関連収支等が計上されなくなったことに加え、国債等債券損益が減少したこと等により、前連結会計年度比2,182億円減少して75億円となりました。

以上の結果、連結粗利益は、前連結会計年度比2,734億円減少して1兆9,082億円となりました。

営業経費は、グループ再編による影響に加え、当行における人員の削減や賞与ファンドの削減、平成14年度に実施した店舗統廃合やシステム統合の完了に伴う削減効果の実現により、前連結会計年度比1,123億円減少して7,761億円となりました。

また、連結業務純益は、前連結会計年度比1,126億円減少して1兆269億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
資金運用収支	14,001	12,656	1,344
資金運用収益	18,175	15,607	2,568
資金調達費用	4,174	2,950	1,223
信託報酬	0	3	3
役務取引等収支	3,499	3,306	193
役務取引等収益	4,242	4,220	21
役務取引等費用	742	914	171
特定取引収支	2,057	3,040	983
特定取引収益	2,064	3,050	985
特定取引費用	7	9	1
その他業務収支	2,258	75	2,182
その他業務収益	9,470	2,310	7,160
その他業務費用	7,211	2,234	4,977
連結粗利益 (= + + + +)	21,817	19,082	2,734
連結業務純益	11,395	10,269	1,126

(注) 連結業務純益 = 当行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 連結子会社の経常利益(臨時要因調整後)
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(2) 与信関係費用

与信関係費用は、当行において、不良債権処理の抜本的解決に向け、平成16年度末までに不良債権比率を半減させるという「金融再生プログラム」に基づく目標を前倒しで達成するべく最終処理を促進したほか、破綻懸念先及び要管理先で引当を一段と強化したこと等により、9,241億円となりました。

これにより、後述の当行単体の金融再生法開示債権と保全状況の記載にあるとおり、金融再生法開示債権の残高を大幅に削減できたことから与信関係費用も着実に減少していくものと考えております。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
貸倒引当金繰入額	6,554	241	6,796
一般貸倒引当金繰入額	2,514	3,279	5,793
個別貸倒引当金繰入額	4,079	3,076	1,003
特定海外債権引当勘定繰入額	38	38	0
債権売却損失引当金繰入額	166	4	171
貸出金償却	3,646	6,399	2,753
共同債権買取機構売却損	170	13	157
延滞債権売却損等	1,478	3,074	1,596
与信関係費用 (= + + + +)	12,016	9,241	2,775

(3) 株式等損益

株式等損益は、前連結会計年度比7,070億円改善して1,038億円となりました。

株式等売却益は、株式相場が堅調に推移する状況下で保有株式の圧縮を推進したことにより、前連結会計年度比849億円増加して1,601億円となりました。

株式等償却は、前連結会計年度に当行において大幅な含み損処理をしたことから、前連結会計年度比4,909億円減少して182億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
株式等損益	6,032	1,038	7,070
株式等売却益	751	1,601	849
株式等売却損	1,691	380	1,311
株式等償却	5,092	182	4,909

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は、当行において住宅ローンや無担保かつ第三者保証不要のリスクテイク型貸金など、個人・中小企業向けを中心に積極的に投入を図る一方で、交付税特別会計等の国庫向け貸出の減少のほか、不良債権の最終処理等に積極的に取り組み、リスク管理債権を圧縮したこと、海外において低採算のアセットの削減を推進したことや円高の影響等により、前連結会計年度末比5兆7,906億円減少して55兆4,289億円となりました。

なお、住宅ローンについては、戦略分野と位置づけ、専門拠点であるローンプラザを増設し取組みを一段と強化したこと等により、前連結会計年度末比7,384億円増加して13兆8,843億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
貸出金残高(未残)	612,196	554,289	57,906
うち海外及び特別国際金融取引勘定分	46,496	39,810	6,686
うち住宅ローン(注)	131,459	138,843	7,384

(注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

当行グループのリスク管理債権は、前連結会計年度末比2兆4,539億円減少して3兆2,292億円となりました。

債権区分別では、破綻先債権額が961億円、延滞債権額が1兆7,106億円、3ヵ月以上延滞債権額が510億円及び貸出条件緩和債権額が1兆3,715億円とそれぞれ減少しております。その結果、貸出金残高比率は、前連結会計年度末比3.5%減少して5.8%となりました。

リスク管理債権の状況

(金額単位 億円)

リスク管理債権	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
破綻先債権	1,998	961	1,037
延滞債権	26,657	17,106	9,551
3ヵ月以上延滞債権	1,285	510	775
貸出条件緩和債権	26,891	13,715	13,176
合計	56,831	32,292	24,539

直接減額実施額	12,173	11,499	674
---------	--------	--------	-----

貸出金残高(未残)	612,196	554,289	57,906
-----------	---------	---------	--------

(単位 %)

貸出金残高比率	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
破綻先債権	0.3	0.2	0.1
延滞債権	4.4	3.1	1.3
3ヵ月以上延滞債権	0.2	0.1	0.1
貸出条件緩和債権	4.4	2.5	1.9
合計	9.3	5.8	3.5

リスク管理債権の地域別構成と業種別構成

リスク管理債権の地域別構成(単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
国内	50,458	27,098	23,360
海外	1,237	651	586
アジア	748	307	441
インドネシア	362	183	179
香港	81	32	49
インド	51	31	20
中国	27	4	23
その他	227	57	170
北米	457	261	196
中南米	16	12	4
西欧	16	71	55
東欧			
合計	51,695	27,749	23,946

(注) 1 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計です。

「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計です。

2 債務者所在国を基準に集計しています。

リスク管理債権の業種別構成(単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
国内	50,458	27,098	23,360
製造業	2,200	3,259	1,059
農業、林業、漁業及び鉱業	46	11	35
建設業	6,888	1,071	5,817
運輸、情報通信、公益事業	1,348	843	505
卸売・小売業	5,336	3,661	1,675
金融・保険業	1,661	530	1,131
不動産業	20,523	9,976	10,547
各種サービス業	9,492	5,339	4,153
地方公共団体			
その他	2,964	2,408	556
海外	1,237	651	586
政府等	116	114	2
金融機関	14	7	7
商工業	1,107	530	577
その他			
合計	51,695	27,749	23,946

(注) 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計です。

「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計です。

また、当行単体の金融再生法開示債権と保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、不良債権処理の進展により前事業年度末比 2 兆4,501億円減少して 2 兆8,112億円となりました。その結果、不良債権比率は、前事業年度末比3.4%減少して5.0%となりました。また、債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が1,633億円減少して3,616億円、危険債権が9,268億円減少して 1 兆2,027億円、要管理債権が 1 兆3,600億円減少して 1 兆2,469億円となりました。

これは、不良債権問題の抜本的解決に向け、債権売却等のオフバランス化を引き続き進めてきたことや企業の再生努力に従来以上に積極的に関与したことに加え、予てより強化してきた劣化防止への取組みが効果をあげてきたこと等によるものであります。

開示債権の保全状況は、金融再生法開示債権 2 兆8,112億円に対して、貸倒引当金による保全が7,615億円、担保保証等による保全が 1 兆5,305億円となり、保全率は81.5%となっております。

今後についても、不良債権比率半減の目標に向けて、バランスシートの更なるクリーンアップを進めるべく不良債権残高の一層の削減に取り組んでまいりたいと考えております。

金融再生法開示債権(単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,249	3,616	1,633
危険債権	21,295	12,027	9,268
要管理債権	26,069	12,469	13,600
合計(A)	52,613	28,112	24,501
正常債権	573,134	528,744	44,390
総計(B)	625,747	556,856	68,891
不良債権比率(A / B)	8.4%	5.0%	3.4%
直接減額実施額	9,540	8,894	646

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
保全額(C)	40,365	22,920	17,445
貸倒引当金(D)	14,909	7,615	7,294
担保保証等(E)	25,456	15,305	10,151

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

保全率(C) / (A)	76.7%	81.5%	4.8%
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	87.8%	98.9%	11.1%
担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(D) / (A - E)	54.9%	59.5%	4.6%
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	76.4%	97.7%	21.3%

(2) 有価証券

有価証券は、金利動向を踏まえたオペレーションにより、国債が前連結会計年度末比1兆5,473億円増加したことに加え、外国債券を主としたその他の証券が前連結会計年度末比8,034億円増加したこと等により、前連結会計年度末比2兆9,049億円増加して26兆8,635億円となりました。

また、株式については、当行において約9,300億円の売却を行ったものの、株価の上昇等により、前連結会計年度末比1,417億円増加して3兆4,682億円となりました。

なお、保有株式については、株式等保有制限の水準は既にクリアしておりますが、株価変動リスクの更なる削減に向けて引続き圧縮に取り組んでまいりたいと考えております。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
有価証券	239,585	268,635	29,049
国債	129,016	144,489	15,473
地方債	3,752	5,062	1,310
社債	23,705	26,519	2,814
株式	33,265	34,682	1,417
うち時価のあるもの	29,782	28,698	1,084
その他の証券	49,846	57,880	8,034

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[ご参考]有価証券等の評価損益(単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
満期保有目的の債券	38	76	114
子会社・関連会社株式	204	416	621
その他有価証券	178	5,561	5,740
うち株式	1,523	6,511	8,034
うち債券	1,087	1,018	2,106
その他の金銭の信託	0	1	1
合計	345	5,903	6,248

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産は、その他有価証券が含み益になった影響等により、前連結会計年度末比2,383億円減少して1兆6,469億円となりました。

繰延税金資産の計上は、財務の健全性確保の観点から前期に引き続き保守的に行っております。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
繰延税金資産	18,853	16,469	2,383
繰延税金負債	437	397	39

なお、当行単体の繰延税金資産は、前事業年度末比2,241億円減少して1兆5,905億円となりました。

計上額の内訳は、不良債権処理関連、有価証券償却及び税務上の繰越欠損金が主な項目であります。

〔当行単体〕

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
繰延税金資産	23,041	21,969	1,072
貸倒引当金	8,202	4,293	3,909
貸出金償却	3,196	2,828	368
債権売却損失引当金	69		69
有価証券有税償却	5,963	3,786	2,177
退職給付引当金	1,023	823	200
減価償却限度超過額	83	71	12
その他有価証券評価差額金	69		69
税務上の繰越欠損金	3,734	9,514	5,780
その他	702	654	48
評価性引当額	4,548	3,573	975
評価性引当額控除後繰延税金資産合計 (= -)	18,493	18,396	97
繰延税金負債	347	2,491	2,144
退職給付信託設定益	253	255	2
その他有価証券評価差額金		2,165	2,165
その他	94	71	23
繰延税金資産の計上額 (= -)	18,146	15,905	2,241

(4) 預金

預金は、旧株式会社関西さわやか銀行の連結子会社化に加え、流動性預金が個人・法人ともに増加したこと等により、前連結会計年度末比2兆3,980億円増加して65兆3,940億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
預金	629,960	653,940	23,980
うち国内個人預金(注)	341,590	352,500	10,910
うち国内法人預金(注)	261,467	280,289	18,822

(注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

(5) 資本の部

資本の部合計は、前連結会計年度末比5,796億円増加して2兆7,221億円となりました。

利益剰余金は、434億円の配当を行ったものの、当期純利益3,016億円の計上等により、前連結会計年度末比2,606億円増加して5,193億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、株価の上昇等により、前連結会計年度末比3,413億円増加して3,197億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
資本の部合計	21,425	27,221	5,796
うち資本金	5,599	5,599	
うち資本剰余金	12,985	12,985	
うち利益剰余金	2,586	5,193	2,606
うちその他有価証券評価差額金	215	3,197	3,413
うち自己株式			

なお、株式会社三井住友フィナンシャルグループ単体及び当行単体の資本の部は以下のとおりであります。

〔株式会社三井住友フィナンシャルグループ単体〕

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
資本の部合計	31,560	31,727	166
うち資本金	12,476	12,476	
うち資本剰余金	17,472	17,472	0
うちその他資本剰余金		4,995	4,995
うち利益剰余金	1,615	1,787	171
うちその他有価証券評価差額金			
うち自己株式	3	9	5

〔当行単体〕

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
資本の部合計	22,792	28,708	5,916
うち資本金	5,599	5,599	
うち資本剰余金	12,373	12,373	
うちその他資本剰余金	3,576	3,576	
うち利益剰余金	4,145	6,760	2,615
うちその他有価証券評価差額金	178	3,163	3,342
うち自己株式			

3 連結自己資本比率(国際統一基準)

自己資本額は、前連結会計年度末比2,711億円増加して6兆1,989億円となりました。

これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、株式相場の回復によりその他有価証券が評価益となったことが主な要因であります。

リスク・アセット等は、円高による外貨建資産の減少、不良債権の処理、保有株式の売却を進めた一方、住宅ローンやリスクテイク型貸金を積極的に投入したこと等により、前連結会計年度末比1,660億円減少して56兆8,917億円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.51%上昇して10.89%となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
連結自己資本比率(国際統一基準)	10.38%	10.89%	0.51%
基本的項目			
資本金	5,599	5,599	
資本剰余金	12,985	12,985	
利益剰余金	2,586	3,193	606
連結子会社の少数株主持分	10,252	10,058	193
その他有価証券の評価差損()	215		215
自己株式()			
為替換算調整勘定	544	718	174
営業権相当額()	0		0
連結調整勘定相当額()			
計	30,663	31,118	454
補完的項目			
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額		2,455	2,455
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	716	685	31
一般貸倒引当金	11,491	8,155	3,336
負債性資本調達手段等	21,503	23,585	2,082
計	33,711	34,881	1,169
うち自己資本への算入額	28,871	31,118	2,246
控除項目	256	246	10
自己資本額 (= + -)	59,278	61,989	2,711
リスク・アセット等	570,578	568,917	1,660